

平成 26 年 6 月策定

令和 3 年 5 月 1 日改定

令和 4 年 10 月 17 日改定

1 はじめに

この燕市立燕北中学校いじめ防止基本方針（以下「学校基本方針」という。）は、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律 71 号以下「法」という。）第 13 条の規定に基づき、本校におけるいじめの防止等のための対策を効果的に推進するために策定した。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという国民的な課題であり、社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備する必要がある。

本方針では、本人が知らないとしても、知ったとしたら傷つく可能性が高い行為もいじめとして見逃さず、組織的に対応することを含めた。いじめは、どの生徒にも、どの学校でも、起こりうる問題であり、いじめに悩む生徒を救うため、学校、家庭、地域、その他の関係者との強い連携の下で、「いじめを決して見逃さない、いじめを決して許さない」という意識を共有し、いじめの防止等に全力で取り組む。

2 いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめの防止等の対策は、全ての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、日頃から、「いじめを許さない」意識の醸成やお互いを尊重し合う人間関係の構築、いつでも誰でも相談できる体制の整備等、学校の内外を問わずいじめを未然に防止することを旨として実施する。

いじめが発生した場合には、いじめを受けた生徒の生命・心身を保護することが特に重要であるとの認識を共有し、県、市、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して、いじめ問題の克服に取り組む。

いじめを行った生徒への指導は、いじめは相手の人格を傷付け、生命をも脅かす行為であることを理解させ、自らの責任の重さを十分に自覚させるとともに、当該生徒が抱える問題等、いじめの背景にも目を向け、健全な人格の発達に配慮する。

加えて、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、いじめを認識しながらはやし立てたり面白がったりする生徒や、周辺で傍観している生徒に対しても、それがいじめに間接的に加担する行為であることを自覚させ、全ての生徒が、いじめは決して許されない行為であることを十分理解できるように指導する。

なお、新潟県いじめ等の対策に関する条例（以下「県条例」という。）では、「いじめ類似行為」（後述）についても防止等の対策を推進するものとされていることから、本方針におけるいじめの防止等の対策と認知及びその後の対応については、「いじめ類似行為」に関しても同様に扱うものとする。

3 定義

(1) いじめの定義

いじめとは、いじめ防止対策推進法（以下「法」という。）第 2 条で、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係※1にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響※2を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」とされている。

この定義を踏まえた上で、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かについては、表面的・形式的ではなく、苦痛を受けたとされる児童生徒の立場に立って判断する。また、いじめには多くの態様がある※3-1 ことから、いじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じている高いもの」との要件を限定的に解釈することがないよう努める。

(2) いじめ類似行為の定義

「いじめ類似行為」とは、県条例第2条2項で、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該児童等が当該行為を知ったときに心身の苦痛を感じる蓋然性2の高いもの」※3-2とされている。

※1 「一定の人的関係」：学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）等、当該生徒と何らかの人的関係を指す。

※2 「物理的な影響」：身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすること等を意味する。

※3-1 具体的ないじめの態様の例

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。等

※3-2 具体的ないじめ類似行為の例

- ・インターネット上で悪口を書かれた児童生徒がいたが、被害生徒がそのことを知らずにいるような場合などを指す。

(※1～※3-1は、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」による)

3 いじめの認知

いじめを受けたとされる生徒の聴き取り等を行う際には、行為が発生した時点の本人や周辺の状態を客観的に確認する。いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。外見的にはけんかのように見える行為でも、見えない所で被害が発生している場合があること、様々な理由で本人がその事実を否定する場合もあること等を踏まえ、状況等の確認を行い、その行為に関わる生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

いじめに当たると認知した場合であっても、その全てが厳しい指導を要する場合とは限らない。特に意図せずに相手側の生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合や、教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等については、学校は「いじめ」という言葉を使わずに指導する等、柔軟な対応による対処も可能である。

しかし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、情報を得た教職員は、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」へ報告し、情報を共有する。行為を行った生徒に、悪意はなかったことを十分加味した上で対応する。

いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められるときは、教育的な配慮や被害者の意向への配慮の上で、早期に警察に相談するものとし、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれのあるときは、直ちに警察に通報し、適切に援助を求めるものとする。

4 いじめの防止等に関する基本的な考え方

いじめは、いじめを受けたとされる生徒の尊厳を損なう、決して許されない行為であり、その防止に向け、学校はもとより、社会全体が使命感をもって取り組んでいかなければならない。また、「いじめは、どの子供にも、どの学校でも、起こりうる」ものであることから、早期発見に努め、認知した場合は深刻化させないように、迅速かつ適切に対処することが重要である。

(1) いじめの防止

生徒をいじめに向かわせることなく、よりよい人間関係を構築できるよう社会性を育み、いじめを生まない土壌をつくるため、また生徒がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論することにより、いじめに正面から向き合うことができるよう、県条例第3条の基本理念も踏まえ、次のような視点からいじめの防止に努める。

- ① 学校の教育活動全体を通じ、全ての生徒に「いじめは決して許されない」ことへの理解を促し、生徒の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度、主体的に問題の解決に向かおうとする構えなど、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。
- ② 全ての生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、「居場所づくり」を進めるとともに、生徒同士の「関係づくり」を通して、自己有用感や充実感を得られるようにする。
- ③ 生徒が、いじめを行う背景にあるストレス等の要因に着目し、その要因についての改善を図るとともに、いじめに向かわないように、ストレスに適切に対応できる力を育む。
- ④ 生徒が、身近な課題に主体的に協働で取り組めるよう、特別活動の充実を図るとともに、最も多くの時間を過ごす授業でこそ望ましい人間関係を育めるよう、話し合いや関わり合いを積極的・効果的に取り入れる。
- ⑤ いじめの問題への取組の重要性について地域全体に認識を広め、家庭、地域と一体となって取組を推進するための普及啓発に努める。

(2) いじめの早期発見

いじめに迅速に対処するには、早期発見が不可欠である。教職員はもとより、生徒や保護者、地域住民が日頃からわずかないじめの兆候や児童生徒からの訴え等を見逃すことが無いように、「いじめ見逃しゼロ」の意識を共有するとともに、いじめを訴えやすいような環境を整備しいじめの早期発見に努める。また、法第23条を踏まえ、生徒からいじめに係る相談を受け、その事実があると思われるときは、いじめを受けたとされる生徒が在籍する学校へ通報するなど、可能な限り早い段階で、適切な措置を講じる必要がある。

(3) いじめへの対処

学校がいじめの疑いを発見したり、通報を受けたりした場合、直ちに、いじめを受けたとされる生徒及びいじめの疑いを知らせてきた生徒の安全を確保することや、いじめたとされる生徒に事情を確認した上で適切に指導することなどを組織的に行う。

また、いじめの認知を市教育委員会に報告するとともに、指導の方向性や保護者や外部機関との連携、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用等について相談をする等、緊密に連携する。

(4) 家庭や地域との連携

全ての生徒に自己有用感を醸成するには、リアルな人との交流を通して、家庭でも、学校でも、地域でも、同様の認識をもって、関わる必要がある。社会全体で生徒を見守るため、学校とPTAや地域の関係団体等は、いじめの問題について協議する機会を設け、SNSの使い方や情報モラル等について勉強会を実施するとともに、組織的に協働する体制を構築するなど、連携を図る。

家庭においては、法第9条及び県条例第8条に規定する保護者の責務等を踏まえ、家庭での指導等が適切に行われるよう努めることが大切である。また、学校がいじめの疑いを

発見し、通報を受けた場合には、虐待の恐れ等特別な事情がない限り、いじめを受けた生徒の保護者に、いじめの態様等を説明し、見守りや支援を依頼する等、連携を図る。また、いじめを行った生徒についても、いじめを認知した時点で同様の対応を行う。

地域においては、いじめを防止することの重要性について理解を深め、より多くの大人が生徒の悩みや相談を受け止めるよう努めることが大切である。

(5) 関係機関との連携

いじめを行った生徒に対して、必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、十分な効果を上げることが困難な場合などに

おいて、関係機関と適切に連携して対処するため、各機関の担当窓口の明確化や連絡会議の開催など、日頃から情報共有体制を構築しておく。

5 学校いじめ防止基本方針の策定

学校は、法第13条に基づき、以下の内容等を踏まえて、いじめの防止等の対策に関する「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）を定めるものとする。

(1) 学校基本方針を定める意義

① 特定の教職員が問題を抱え込まず、学校がいじめへの対応が個々の教職員による対応ではなく組織として一貫した対応となる。

② いじめ発生時の対応をあらかじめ示すことで、生徒及びその保護者に対し、安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につながる。

③ いじめを行った生徒に対する成長支援の観点を位置付けることで、いじめを行った生徒への支援につながる。

(2) 学校基本方針の内容

① いじめの防止のための取組、早期発見・いじめ事案への対処の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修の取組を含む年間を通じたいじめ対策組織の活動を具体的に定める。

② いじめに向かわない態度・能力の育成等いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりのために、いじめ防止に資する多様な取組が体系的・計画的に行われるよう、包括的な取組の方針を定めるとともに、その具体的な指導内容のプログラム化を図る。

③ ②を徹底するために、アンケート、いじめの通報、情報共有、適切な対応等の在り方について具体的な取組を盛り込むよう努める。また、いじめを行った生徒が抱える問題を解決するための具体的な対応方針を定めるよう努める。

④ 校内研修等、教職員の指導力向上を図る取組や、いじめの防止等に関する取組方法を定める。

(3) 学校基本方針の策定上の留意事項

① 策定や見直しに当たっては、方針を検討する段階から保護者等の参画を得て、家庭や地域と連携した学校基本方針となるよう努める。

② 学校全体でいじめの防止等に取り組む観点から、策定に際し、生徒の意見を取り入れるなど、生徒の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意する。

③ 策定した学校基本方針は、入学時や各年度の開始時に、生徒、保護者、関係機関等に説明するとともに、学校のホームページに掲載する等して、保護者や地域住民が学校基本方針の内容を容易に確認できるような措置を講ずる。

④ 学校基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付け、いじめの防止等のための取組に係る達成目標を設定する。達成状況を学校いじめ対策組織を中心に評価し、PDCAサイクルを盛り込む等し、実情に即して適切に機能しているか等、必要に応じて見直す。

6 いじめの防止等の対策のための組織の設置

法第22条に基づき、いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、組織的な対応の中核となる組織として当該学校の複数の教職員に加え、必要に応じて、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者、その他の関係者により構成される常設の「学校いじめ対策組織」を置くものとする。

同組織は、対応する事案の内容に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに加え、弁護士、医師、教員・警察官経験者などの外部専門家等の参加・協力を得て、より実効的にいじめ問題の解決を図るものとする。

(1) 学校いじめ対策組織として想定される役割

- ① いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境を構築する。
- ② 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核となる。
- ③ いじめの早期発見、適切かつ迅速な対応のための相談・通報の窓口となる。
- ④ 生徒のいじめの疑いに関する情報があったときには、緊急会議を開催し、事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う。
- ⑤ いじめを受けた生徒、いじめを行った生徒に対する支援・指導の体制・対応方針の決定と対応を組織的に実施する。

(2) 学校いじめ対策組織の運営上の留意事項

- ① 学校いじめ対策組織は、いじめの疑いに関する情報が校内で的確に共有でき、共有された情報を基に、組織的に対応できるような体制とすることが重要である。特に、いじめの認知、いじめへの対処に関する判断は、同組織が行う。
- ② 校長は、学校いじめ対策組織を設置し、学校で定めたいじめの防止等の取組が計画に沿って進んでいるかを常に点検する。いじめへの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直し等自校のいじめの防止等の取組について改善を図る。

(3) 学校いじめ対策組織への報告と記録の保存

学校いじめ対策組織が情報の収集と記録、共有を行うことができるよう、各教職員はわずかないじめの兆候や懸念、生徒からの訴えを抱え込まず、又は対応不要であると個人で判断せずに、全て同組織に報告・相談する。当該組織に集められた情報は、個別の生徒ごとまたは特定のグループごと等に記録し、複数の教職員で個別に認知した情報の集約と共有化を図る。また、記録は5年間保存し、生徒の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継いだり情報提供したりできる体制を取る。

7 いじめの防止等に関する措置

学校は、国の基本方針などを参考とし、以下により、いじめの防止等に関する措置を行う。

(1) いじめの防止

- ① 学校は、保護者、地域住民と協力して、生徒の自尊感情を高められるよう日常的な取組を配慮・実践する。
- ② 生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが、いじめの防止等に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動の充実を図る。
- ③ 一人一人が人権を守ることに深く受け止め、行動変容につながるようなプログラムを導入し、人権教育や心を耕す道徳教育を全校体制で取り組む。
- ④ 保護者、地域住民その他の関係者との連携を図り、いじめを防止するための生徒の主体的な活動を支援するなどして、自治的な能力や自主的な態度の育成に努める。
- ⑤ 他者との交流や関わり合いなどを通して、困難に対し他者と協力しながら問題解決を図る意欲や態度など、生徒に社会性を育成し、互いを認め合う人間関係・学校風土をつくる。

- ⑤ 「いじめ見逃しゼロスクール」などを推進し、生徒や保護者、教職員、地域住民に対して、いじめを防止することの重要性に関する理解を深めることにより、「いじめを見逃さず、いじめを許さない」意識の醸成に努める。
- ⑥ 教職員は、自らの言動が生徒を傷付けたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。
- ⑦ いじめは重大な人権侵害に当たり、いじめを受けた、いじめを行った生徒及び周囲の生徒に大きな傷を残すものであること、いじめが刑事罰の対象となり得ること、不法行為に該当し損害賠償責任が発生し得ること等についても、実例を示しながら、人権を守ることの重要性やいじめの法律上の扱いを学ぶ取組を発達段階に応じて行う。
- ⑧ 生徒に対して、傍観者にならず、アンケート等でいじめ対策組織への報告や相談等、いじめを止めさせるための行動をとる重要性を理解させる。
- ⑨ 特に配慮が必要な生徒については、日常的に当該生徒の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

(2) いじめの早期発見

- ① いじめは、目に付きにくい時間や場所で行われたり遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、気付きにくく判断しにくい場合が多いことから、日頃から生徒の見守りや観察、信頼関係の構築等に努める。わずかな兆候であっても、いじめではないかとの危機意識をもって、的確に関わり、積極的な認知に努める。
- ② 生徒が自らSOSを発信したときは、多大な勇気を要するものであることを理解し、学校の教職員等が迅速に対応することを徹底する。
- ③ 定期的なアンケート調査や教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組むとともに、家庭、地域と連携して生徒の見守りを継続する。アンケート調査においては、目的に応じて生徒の本音を引き出せるような内容や実施方法や頻度を検討し、記名式と無記名式を必要に応じて組み合わせ実施する。
- ④ 生徒及び保護者等が、いじめに係る相談を容易に行うことができるよう、学校の「いじめ相談担当の窓口」を明確にし、周知を図る。
- ⑤ 保護者が、その保護する生徒の家庭における様子を注意深く観察し、いじめの兆候をいち早く把握できるよう支援する。

(3) いじめへの対処

- ① いじめの疑いを発見し、又は通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに「学校いじめ対策組織」を中核として組織的に対応し、いじめを受けたとされる生徒及びいじめの疑いを知らせてきた生徒を徹底して守り通す。
- ② いじめを行ったとされる生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導するとともに、保護者の協力も得て、当該生徒が抱えている問題とその心に寄り添いながらいじめの非に気付かせ、いじめを受けた生徒への謝罪の気持ちをもてるよう指導する。
- ③ 教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下、的確な対応を図る。特に、保護者に対しては誠意ある対応に心がけ、責任をもって説明する。
- ④ いじめは、単に謝罪をもって安易に解消することはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。なお、いじめ類似行為にあっては、以下のアにより解消を判断する。

ア いじめに係る行為が止んでいること

いじめを受けた生徒に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。学校いじめ対策組織において、さらに

長期の期間が必要であると判断した場合は、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、いじめを受けた、いじめを行った生徒の様子を含め状況を注視し、心のケアに努め、期間が経過した段階で学校いじめ対策組織において判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて相当の期間を設定して状況を注視する。

イ いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめを受けた生徒が、いじめの行為により心身の苦痛を感じていないことを、本人及び保護者に面談等で確認し、認められること。これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ他の事情も勘案して判断するものとする。いじめが「解消している」状態とは、あくまで一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、各教職員は、当該いじめのいじめを受けた生徒及びいじめを行った生徒については、日常的に注意深く観察し、心のケアに努めなければならない。

(4) 関係機関との連携

いじめの防止等のための対策を適切に行うため、学校警察連絡協議会、燕市子どもを育む推進協議会等との連携を推進する。

(5) インターネットを通じて行われるいじめへの対策

インターネット上のいじめは、学校、家庭及び地域社会に多大なる被害を与える可能性があること等、深刻な影響を及ぼすことから、学校、家庭及び地域が連携して対応する。生徒に対して、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、被害者等に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させ、インターネットを通じて行われるいじめを防止する。

生徒及び保護者に対し、授業や入学説明会、PTA行事等の機会を通じて、SNSの使い方等を含めた必要な情報モラル教育及び普及啓発を行う。

教職員は、ネットパトロール等の結果を情報共有したり、アンケートや面談等でネットトラブルの有無を確認したりすることを通して、ネット社会における子どもたちの様子を注視する。

(6) 家庭、地域との組織的な連携・協働

- ① より多くの大人が、生徒の悩みや相談を受け止めることができるよう、日頃から家庭やPTA、地域の関係団体等との連携を促進する。
- ② 学校評議員や地域学校協働本部等が整備されている場合には、当該学校の内いじめに係る状況及び対策について情報提供するとともに、連携の協力による取組を進める。これらの仕組みが設けられていない場合には、民生委員・児童委員や町内会等の地域の関係団体等に働きかけながら、地域との連携・協働を進める。

8 重大事態への対処

(1) 学校及び市教育委員会による調査

いじめの重大事態については、燕市いじめ防止基本方針及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（平成29年3月文部科学省）」により適切に対応する。

① 重大事態

ア 重大事態の意味

(ア) いじめにより生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる場合

- a 自殺を企図した場合
- b 身体に重大な傷害を負った場合
- c 金品等に重大な被害を被った場合

d 精神性の疾患を発症した場合

など、生徒の状況に着目して判断する。

(イ) いじめにより相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められる場合

「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。生徒が、一定期間にわたり連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず重大事態と捉え、速やかに調査に着手する。

(ウ) その他の場合

生徒や保護者からいじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして捉えるものとする。

生徒や保護者からの申立ては、学校が知り得ない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないとは断言できないことに留意する。

イ 重大事態の報告

学校は、重大事態が発生した場合には、市教育委員会に報告する。

② 重大事態の調査

重大事態が発生した場合、基本調査と詳細調査を行う。基本調査は学校が行う。詳細調査は、専門委員会、又は学校を主体とする調査委員会いずれかで調査を実施するかを市教育委員会が判断する。調査にあたっては、被害生徒及びその保護者の要望、意見を十分に聴き取る。

ア 基本調査及び報告

(ア) 重大事態が発生した場合には、直ちに基本調査を実施し、その結果を市教育委員会に報告する。

(イ) 基本調査に当たっては、以下の事項に留意する。

a 重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に調査し、明確にする。

b 在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査の実施に当たっては、いじめを受けた生徒や情報を提供した生徒を守ることを最優先として行う。

c 質問紙調査の実施により得られた結果については、いじめを受けた生徒又はその保護者に提供する場合があることを、調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置をとる。

d 因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査する。

e 民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであるとの認識の下、調査に当たる。

f いじめを受けた生徒からの聞き取りが可能な場合

(a) いじめを受けた生徒からの聞き取りにおいては、事情や心情を十分に聴き取る。

(b) いじめを行った児童生徒に対して適切な指導を行い、いじめ行為を速やかに止める。

(c) いじめを受けた児童生徒の状況にあわせた継続的な心のケアに努め、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。

g いじめを受けた児童生徒からの聞き取りが不可能な場合（いじめを受けた生

徒の入院や死亡などの場合)は、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者と調査について協議してから着手する。

イ 学校主体の調査委員会が行う 詳細調査及び報告

(ア) 市教育委員会は、学校における重大事態の基本調査結果を受け、学校主体の調査を実施するよう命ずる。

(イ) 学校は、法第28条第1項に基づき、学校いじめ対策組織を活用し、第三者(外部の専門家等)を加えた組織又は、新たな調査組織(第三者調査委員会)を組織することも検討する。組織の構成については、調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

(ウ) 市教育委員会は、調査を実施する学校に対して必要な指導及び人的措置も含めた適切な支援を行う。

(エ) 学校は、調査結果を市教育委員会に報告し、市教育委員会は市長に報告する。その際、いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、市教育委員会は当該生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添えて市長に報告する。

③ 調査結果の提供

市教育委員会又は学校は、以下に留意し、基本調査、詳細調査それぞれの調査結果を、いじめを受けた生徒・保護者及び、いじめを行った生徒・保護者に対して伝える。

ア 調査により明らかになった事実関係(いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか等)について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して、適時・適切な方法で説明する。

イ 他の生徒のプライバシーの保護など、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。ただし、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがないように留意する。

④ 重大事態への対処の留意事項

学校は、学校で発生した重大事態に対して以下に留意して対応する。

ア 生徒や保護者等に不安や動揺が広がったり、事実に基づかない風評等が流れたりしないよう、生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信や個人のプライバシーに配慮する。

イ 生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査において、学校は、亡くなった生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し、再発防止策を講じることを目指し、遺族の心情に十分配慮しながら行う。

ウ いじめの重大事態に関する調査結果の公表については、事案の内容や重大性、いじめを受けた生徒やその保護者の意向、公表した場合の生徒への影響等を総合的に勘案して、適切に判断する。公表する場合は、いじめを受けた生徒・保護者及び、いじめを行った生徒・保護者に対して、公表の方針を説明し、方法及び内容を確認する。

エ 学校は、調査後、当該生徒の状況に応じた継続的なケアを行い、いじめを受けた生徒が不登校となっている場合は、学校生活への復帰に向けた支援や学習支援を行う。必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用する。

9 いじめ対応フロー図



